

参院選2025 マニフェスト比較表

	自由民主党	公明党	立憲民主党
キャッチコピー	日本を動かす 暮らしを豊かに	「政治なんて誰がやっても変わらない」。そう感じているあなたに 会 伝えたい	物価高から、あなたを守り抜く
マニフェストURL	https://special.jimin.jp/political_promis	https://www.komei.or.jp/content/manif	https://cdp-japan.jp/
掲載順1位	強い経済—GDP1000兆円を実現。 国民の所得を5割増しに！	物価高を克服する	物価高から、あなたを守り抜く
掲載順2位	豊かな暮らし—強かな物価対策と 持続的な賃上げを実現！	現役世代の所得を増やす	就職氷河期・現役世代、シングル 世帯に安心を
掲載順3位	揺るぎない日本—世界の中心で輝 く国に！	「社会保障」の充実	農山漁村・生活インフラを守って 、地方を豊かに
経済・財政	●物価高騰下の暮らしを支えるため、 税収の上振れなどを活用し、子 供や住民税非課税世帯の大人の方 々には一人4万円、その他の方々 には一人2万円を給付する。 ●実質1%、名目3%の賃金上昇率を 達成し、2030年度に賃金が約100万 円増加することを目指す	●2025年度税制改正において所得税 の基礎控除等の引き上げが行われ たことを踏まえ、所得税のさらな る負担軽減へ、今後は物価の上昇 等に応じて基礎控除等の額を適時 に引き上げる仕組みを構築 ●当面の物価高対策として、税収増 等を活用し、「生活応援給付」と して国民に還元する。金額は、18 歳以下のお子さんには一人4万円 、今年度の所得税減税の恩恵を受 けられない住民税非課税の低所得 世帯の大人の方には一人4万円、 その他の方々には一人2万円を給 付する。支給方法については、迅 速かつ効率的な方法を検討	●食料品の消費税を8%から0%に（ 給付付き税額控除へ） ●物価高の原因である円安を是正す るため、政府と日本銀行の共同声 明（アコード）を見直す

参院選2025 マニフェスト比較表

	日本維新の会	国民民主党	日本共産党
キャッチコピー	社会保険料から、暮らしを変える。	手取りを増やす夏。	物価高騰から暮らしを守り、平和で希望が持てる新しい日本を
マニフェストURL	https://o-	https://election2025.new-	https://www.jcp.or.jp/web_policy/1141
掲載順1位	社会保険料を下げて暮らしを変える	「給料・年金が上がる経済」を実現	消費税の廃止をめざし消費税の廃止をめざし、5%に緊急減税
掲載順2位	副首都から起動する経済成長	自分の国は「自分で守る」	暮らし優先の政治に変える
掲載順3位	教育・保育の無償化と質の向上	「人づくり」こそ国づくり	トランプ政権のもとでの日米関係-「アメリカ言いなり」政治をあらためる
経済・財政	●物価高対策として、特に価格上昇が著しく、国民の生活に直結する生活必需品である食品について、消費税を2年間ゼロ（免税）とする措置を講じる。家計の負担を軽減し、生活の安心と安定を確保する ●コロナ禍で膨張して以降、当初予算での過剰計上、目的重複、流用が常態化し、補正予算編成の回避手段にもなり、財政民主主義を形骸化させている予備費を見直し、国会の監視が行き届く財政運営を徹底する	●実質賃金が持続的にプラスになるまで消費税は一律5% ●消費と投資を拡大する積極的な経済政策で、2035年名目GDP1000兆円を実現する	●5%への減税-年12万円の減税、だれでも減税、なんでも減税に ●財源をどうするかが大問題-大企業・富裕層への減税・優遇をただして財源確保

	れいわ新選組	参政党	社会民主党
キャッチコピー	さっさと消費税廃止、もっと現金 給付	「この国に生まれてきてよかった 」と、国民の一人ひとりが実感で きる社会へ	がんこに平和 ミサイルよりコメ を！
マニフェストURL	https://san27.reiwa-shinsengumi.com/	https://sanseito.jp/political_measures_	https://sdp.or.jp/27th-hce-
掲載順1位	消費税はさっさと廃止	教育・少子化対策・子育て支援	食料品消費税ゼロ即時実現！ 物価高から生活を守ります
掲載順2位	今すぐつなぎの現金10万円	食と健康・環境保全	最低賃金1500円、社会保険料半減 、労使1：3に
掲載順3位	税金は、大金持ちから取れ！	経済・財政・金融	最低保障年金月10万円実現！ 介護・医療費負担軽減で安心な老 後を保障します！
経済・財政	●消費税廃止 ●インボイス制度も廃止	●消費税の段階的廃止を進め、国民負担を直接軽減。国民負担率を35%以内に収める ●「骨太方針」の撤回と財政法4条を改正し、国債を財源とする政府支出を可能にする	●物価高から暮らしを守るため、食料品消費税ゼロを即時実現する。必要な財源は約5兆円、防衛費の引き下げや、法人税・所得税の累進性の強化で十分賄える ●最低賃金全国一律1500円の早期実現と社会保険料の労使負担割合を1：3にし、手元に残る賃金を増やす

	日本保守党	みんなでつくる党	日本改革党
キャッチコピー	保守党夏の陣	誰の心も壊さない社会を。	日本人のための政治
マニフェストURL	https://hoshuto.jp/lp/2025-summer/	https://www.mintsuku.org/policy/	https://www.nihonkaikaku.com/
掲載順1位	食料品の消費税ゼロ	比例代表制度の悪用を防ぐ	子孫のために税負担低減
掲載順2位	再エネ賦課金廃止	選挙公営費の透明化	社会保険税低減のため
掲載順3位	移民政策の是正	選挙ポスターの適正化	子孫のために変えない日本 変える日本
経済・財政	●酒類含む食品の消費税は、恒久的にゼロを主張	データなし	●消費税減税、いずれ廃止

	無所属連合	再生の道	NHK党
キャッチコピー	違いを超えた、その先の未来へ	教育を最優先	
マニフェストURL	https://mushozoku.jp/#about	https://saiseinomichi-official.jp/	https://syoha-
掲載順1位		教育人材の強化	「偏向報道」と「放送利権」から国民を守る！
掲載順2位		教育内容の充実	「税金のムダ使い」と「中抜き利権」を徹底追及！
掲載順3位		教育環境の整備	「給料を減らす増税・社会保険料増加」に断固反対！
経済・財政	データなし	データなし	●すべての増税に反対し、無数に存在する無駄な規制の削減を提案し続ける

	チームみらい	日本誠真会	
キャッチコピー	テクノロジーで政治をかえる。あなたと一緒に未来をつくる。	日本の病を治す旅へ共に出よう	キャッチコピー
マニフェストURL	https://team-mir.ai/#policy	https://nipponseishinkai.jp/principles/	マニフェストURL
掲載順1位	新産業育成による所得倍増		掲載順1位
掲載順2位	日本を世界一の「子育て先進国」へ		掲載順2位
掲載順3位	いびつな税・社会保障制度を未来志向で再構築		掲載順3位
経済・財政	●ポテンシャルある技術領域への集中投資 ●世界的競争力を持つ技術特区の導入	データなし	経済・財政

	自由民主党	公明党	立憲民主党
外交・防衛	●国際社会が激動する中、自由・民主主義・人権・法の支配・市場経済といった基本的価値を守り、世界の安定・秩序の旗手となる国を目指す ●中国の軍備増強、北朝鮮のミサイル発射等、戦後最も厳しい安全保障環境に直面する中、わが国への脅威に毅然と対峙するため、防衛力を抜本的に強化し、国民の命と領土を断固守り抜く	●「平和創出ビジョン」に基づき、積極的な対話と平和外交を一層強化する。自由、民主主義、基本的人権の尊重、法の支配といった普遍的価値や原則に基づく国際秩序の堅持に取り組みながら、地球規模課題の解決、そして日本と国際社会の平和と安定のために、国際社会の国・地域と連携・協力を強化する ●唯一の戦争被爆国として、核兵器による威嚇や使用、核共有の導入に断固反対する。国是である非核三原則を堅持しつつ、「核兵器の役割低減に関する首脳級会合」の提案や核兵器禁止条約締約国会議へのオブザーバー参加など、あらゆる機会を通じて議論を提起し、核兵器国と非核兵器国との間の「橋渡し」の役割を担い、さまざまなNGOと連携しながら、核兵器禁止条約の署名・批准に向けた環境整備を進める	●専守防衛に徹しつつ、日米同盟を深化させる。また、日米韓で連携し、東アジアの平和と安定を維持し、わが国の領土・領海・領空を守り抜く ●QUAD（日米豪印）など、同志国との連携を強化し、法の支配に基づいた「自由で開かれた国際秩序」に貢献
社会保障	●物価や賃金が上昇する中、地域医療、介護、福祉の基盤を守り、働く方もサービスを利用する方も継続して安心できるよう、次期報酬改定はもとより、経済対策等を通じ、公定価格の引上げなど、経営の安定や他産業に負けない賃上げにつながる迅速かつ確実な対応を行う	●介護・保育等、社会保障を支える担い手の給料を全産業平均（月額38.6万円※）まで引き上げることをめざし、段階的な取り組みを進める ●職場や地域における早期発見・治療体制の強化など心のケアを必要とする人に寄り添ったメンタルヘルス対策を進める	●介護・障がい福祉従事者の給与を全産業平均へ引き上げ ●赤字の医療機関を支援（補助金制度の創設、次期診療報酬改定でのプラス改定。医師確保のための基金を拡充。

	日本維新の会	国民民主党	日本共産党
外交・防衛	●世界の平和と反映に主体的に貢献する外交政策を理念として、日本の主権と領土を自力で守る体制を整備し、政権を担える政党として現実的な外交と安全保障政策を展開する ●防衛費は国民の負担増に頼らずGDP比2%まで増額し、他国からの武力による侵略や、テロ・サイバー攻撃・宇宙空間等の防衛体制を総合的に強化し、国民の生命と財産を守る「積極防衛能力」を整備する	●防衛施設周辺以外も対象とした「外国人土地取得規制法」の制定、領海・国境・離島対策、スパイ活動防止対策強化、外免切替の厳格化・適正化	●集団的自衛権行使容認の閣議決定と安保法制を廃止。日米軍事同盟を絶対視し、その強化をはかることに断固反対 ●「安保3文書」にもとづく「戦争国家」づくりをストップさせる
社会保障	●国民医療費の総額を、年間4兆円以上削減し、後期高齢者支援金等の圧縮により、現役世代1人当たりの社会保険料を年間6万円引き下げ ●社会保障制度の抜本改革に向け、政局化を避けて年金・医療・介護の構造改革を横断的に議論する枠組みとして、与野党議員と専門家が参加し、総理大臣が主催する「社会保障国民会議（仮称）」を設置する	●年齢ではなく負担能力に応じた窓口負担（後期高齢者医療原則2割負担、外来特例の見直し） ●公的医療保険の給付範囲見直し	●緊急に国費を5000億円投入し、診療報酬の基本の部分を引き上げ。患者負担増にならないようにして、医療崩壊を止め、医療従事者の賃上げをはかる ●自公維の「11万病床削減」に反対し、強引な病院統廃合、「地域医療構想」の名による病床削減などをやめさせ、医師・看護師の計画的な増員、地域医療の体制強化をすすめる

	れいわ新選組	参政党	社会民主党
外交・防衛	●民主的な相互互恵の関係をASEAN諸国と結び、経済連携を深める ●南シフトに反対し、南西諸島と沖縄本島のミサイル部隊及び弾薬庫の撤去、スタンド・オフ・ミサイルの配備撤回を求める	●防衛は、①日本の防衛力②日米同盟③国際連携の三本柱で進める ●自立的な防衛を確立して、対等な日米同盟と国際連携を推進する	●イスラエルによるイラン攻撃に断固抗議する ●沖縄での米兵による多発する性犯罪、全国の米軍基地の環境破壊の元凶となっている不平等な日米地位協定の改定を早急を実現する
社会保障	●後期高齢者医療制度は廃止し、全額国費負担とする。これによって「現役世代」の保険料負担を大幅に削減する ●介護保険の国負担割合を50%以上に引き上げ、保険料負担を軽減する	●予防医療を推進することで、過剰医療や割高な薬価代など社会保障支出を見直し、社会保険料を軽減 ●外国人による医療保険制度利用に制限（1年以上の公的扶助利用者の滞在期間延長や永住権取得の制限）	●臨時の報酬改定で介護報酬を引き上げ、介護従事者の賃上げや処遇改善を図り持続可能な介護保険制度を再構築し、介護サービスの質を維持する ●医療費の窓口負担軽減の実現、国公立病院の閉鎖などに反対する

	日本保守党	みんなでつくる党	日本改革党
外交・防衛	●自由、民主主義、法の支配という価値を共有する国々との外交を深化させる。「台湾関係法」制定にも尽力する	データなし	●スパイ防止法制定 ●海保予算拡充
社会保障	データなし	データなし	●過剰な延命治療見直し ●安楽死合法化

	無所属連合	再生の道	NHK党
外交・防衛	データなし	データなし	●「中国は平成24年に尖閣諸島を台湾の付属島嶼とする白書を公表」していることから、台湾有事は尖閣有事であるという認識の下、日本政府に同有事発生時の対処に万全を期すよう求める ●自衛隊の位置づけを軍隊として明確化する
社会保障	データなし	データなし	●社会保障制度を根本から見直し、大胆に改革して社会保険料負担の大幅削減を実現する ●令和7年度通常国会で決定された厚生年金基金の基礎年金に対する実質的な流用を撤回するように求める

	チームみらい	日本誠真会	
外交・防衛	●「AI立国」によって先進的なAI環境を外交カードとして活用する（※詳細版に記載あり） ●差し迫った脅威に対抗するためにサイバー防衛を推進する（※詳細版に記載あり）	データなし	外交・防衛
社会保障	●画一的な自己負担割合ではなく、医療の有効性に応じた負担区分の段階化を導入 ●医療の質を維持した上での医療財政への負担軽減を実現	データなし	社会保障

	自由民主党	公明党	立憲民主党
子育て・教育	●妊娠前から、妊娠期、子育て期までを通じた包括的な切れ目のない支援を強化する ●経済環境による「教育格差ゼロ」を目指して、未来への投資を拡充し、高校授業料の実質無償化をはじめとする教育費の負担軽減を加速する。道徳、英語、専門人材育成などを通じて、自ら未来を切り拓く「ひと」を育てる	●妊婦健診や分娩費用など妊娠・出産に係る基礎的な費用を無償化するとともに、産後ケアの充実など安心して子どもを産み育てられる支援を強化 ●就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用できる「こども誰でも通園制度」について、保育人材の不足や利用時間等の課題の解消を図りつつ、地域の実情に応じた取り組みを進める	●どの地域に住んでいても質の高い教育が受けられるよう、施設への財政的支援などにより公教育を充実させる ●給食の無償化・質の担保、隠れ教育費（修学旅行、教材費など）の負担軽減
農林水産	●農業は国の基（もと）であり、新たな食料・農業・農村基本計画に基づいて生産基盤を強化し、農家所得の向上を図る。国内の農業生産の増大を第一に、食料安全保障の強化を図る ●基本計画初動5年間で集中的かつ計画的に、土地改良事業、共同利用施設の再編・集約化、スマート農業の導入等を進めるため、既存予算とは別枠で、思い切った規模の予算を確保する	●消費者と生産者が納得できる価格に落ち着くよう、肥料・燃料等の生産・流通コストの増加を適切に反映するとともに、きめ細かな流通実態調査と取引適正化に向けた監視機能の強化を推進 ●コメの安定供給を確保するため、コメを増産する。農家の所得向上に向けて生産性を向上させるため、農地の大規模化・集約化、担い手の育成支援、スマート農業や高温に強い品種の導入を推進	●農業者戸別所得補償制度をバージョンアップし、食料と農地を守る直接支払制度「食農支払」を創設 ●農家の激減に対応するため就農支援の資金を10倍に強化・拡充し、都市部のサラリーマンなどの新規就農対策を推進

	日本維新の会	国民民主党	日本共産党
子育て・教育	●子どもたちが経済状況にかかわらず多様で質の高い教育を受けられるよう、義務教育に加えて幼児教育・高校を所得制限なく無償化する ●出産にかかる医療費は原則保険適用とし、さらに「出産育児バウチャー」を支給することで出産費用を無償化する	●年5兆円の「教育国債」発行で子育て・教育・科学技術予算を倍増 ●3歳からの義務教育化で待機児童ゼロ	●大学学費の値上げを中止させ、国の予算を投入して授業料半減・入学金ゼロを実現（専門学校含む）し、無償化をめざす ●奨学金返済の半額免除を実現する。返済なしの給付制奨学金を多数の学生が受けられるよう拡充する
農林水産	●コメの国内生産量の不足と、保護的なコメ輸入制度による安価な海外産コメの輸入抑制が米価高騰の根本原因であることを鑑み、国民に多様で手ごろな価格の選択肢を提供するため、時限的にミニマムアクセス枠外の関税を大幅に引き下げるなど、コメ輸入制度の見直しを進める ●農協法改正による農家のためのJAへの転換および農業の国際競争力の強化により、おいしいお米を、お手頃な価格で、年間通し安定して、食卓へ届けられる日本の農政を実現し、食糧自給率を抜本的に改善する	●米の高騰対策、「食料安全保障基礎支払（10aあたり15000円＋政策加算）」で農家の手取り増と食料自給率50%を実現	●減反・減産から増産に、“市場まかせ”から国の責任で ●米農家への価格保障・所得補償を充実させる

	れいわ新選組	参政党	社会民主党
子育て・教育	●所得制限なし・高校卒業まで子ども手当月3万円 ●子育て無償化：保育料、給食費、18歳までの子ども医療費、学童利用料を無償に	●子育て教育関連費用に利用できる給付金（0～15歳へ月10万円の子育て教育給付金） ●奨学金給付制度の拡充、返済方法の多様化、公務につくものの返済免除（奨学金制度改革）	●大学までの高等教育の教育費無償化を実現する ●安心して出産・子育てできる社会にするために、出産の保険適用や子ども医療費の無償化、保育料全面無償化、年少扶養控除を復活する
農林水産	●農林関係予算を現在の倍の5兆円に増額 ●自給率向上を農業基本法における重要な政策目標に位置付け、国内における食料自給率をまずは50%にする	●転作補助金などの実質減反政策から、米の増産・輸出奨励に転換し、生産量を上昇させる ●10%に満たない種子の自給率を2050年には50%を目指す	●農家への所得補償を実現し、種子法の復活、休耕地の活用などで地域の農業を元気にする ●後継者育成や若年層新規参入の支援などで小規模農家を活性化し、食料自給率50%の即時達成、コメなど農作物の流通と価格安定を実現し、日本の豊かな食卓を守る

	日本保守党	みんなでつくる党	日本改革党
子育て・教育	●今の野放図な移民政策を是正し、日本人が住みやすく、働きやすく、子育てしやすい国にする ●「自虐史観」を植え付ける教科書の見直し、職業教育（商業・工業・農業・水産高校や高専）の拡充、外国人学生への補助金見直しを進め	データなし	●こども家庭庁予算徹底見直し ●出産一時金給付は日本人のみとする
農林水産	●農林水産行政の抜本的見直し（就業人口の増大と増産、国内産品の国内消費の強力推進）（※詳細版に記載あり）	データなし	データなし

	無所属連合	再生の道	NHK党
子育て・教育	データなし	●教育への予算配分を重視する	●子どもの養育費の支払いを求めて調停や裁判を起こしたひとり親に対し、こども家庭庁を通じて弁護士への成功報酬を補助する制度を廃止するよう求める ●「こども家庭庁」の施策に関して、子ども・子育て関係費の将来推計における子ども数を固定する誤った前提を撤廃するとともに、合計特殊出生率の改善への効果を統計的に検証することを求める
農林水産	データなし	データなし	●第一次産業に対して、株式会社等の参入規制を緩和し、法人税の大規模減税を実施し、競争力ある日本の農林水産業を育てる

	チームみらい	日本誠真会	
子育て・教育	●年少扶養控除復活などによる多子世帯の税制優遇の他、分娩費用の実質自己負担ゼロ化 ●不妊治療支援、流産経験者への包括的ケアの提供	データなし	子育て・教育
農林水産	●コメの生産から消費までのトレーサビリティ（流通履歴追跡）をデジタル管理する制度を導入し、不測の事態や急激な価格高騰に対応できる体制を整える。また、気候変動による影響を考慮した作況指数の見直しと、実態に即した品質評価基準を導入する（※詳細版に記載あり） ●特に政府備蓄米の入札情報や流通状況については、リアルタイムのデジタル公開を実施し、早急かつ確実な米価の安定を実現する（※詳細版に記載あり）	データなし	農林水産

	自由民主党	公明党	立憲民主党
政治改革	●改正政治資金規正法に則り、政治資金の透明化と厳正なコンプライアンスを一層推進するとともに、政党のガバナンス体制の強化を図るため党ガバナンスコードに基づく改革のPDCAサイクルを回す ●「令和版政治改革大綱」を策定する。また、党員の意見が反映された総裁公選のあり方を検討し、令和8年の党大会で総裁公選規程を改定する	●企業・団体献金については、カネの流れの透明性を高めた上で規制を強化し、不正の温床とならない仕組みづくりが何より重要。各党の主張は依然、隔たりがあるが、公明党が橋渡し役となって幅広い合意形成をめざす	●企業・団体献金の禁止。裏金を許さず、政治資金の徹底的な透明化、政治資金の世襲制限で、ゆがみのない国民本位の政治を実現 ●多くの人の利便性を向上させるインターネット投票を導入
憲法改正	●「現行憲法の自主的改正」は結党以来の党是。国民主権、基本的人権の尊重、平和主義の3つの基本原理は堅持しつつ、国民の幅広い理解を得て、国際情勢や社会の変化に応じた憲法へのアップデート、改正に向けた取組みを更に強化する ●①自衛隊の明記、②緊急事態対応、③合区解消・地方公共団体、④教育充実の4項目を提示しており、その実現に向け「国民への丁寧な説明」を積極的に展開する。このため、全国各地で憲法改正研修会や対話集会などを積極的に開催する	●日本国憲法は、戦後民主主義の基盤を築いた優れた憲法。とくに国民主権、基本的人権の尊重、恒久平和主義の3原理は、普遍の原理として、将来とも堅持する ●一方、憲法施行時には想定されなかった新しい理念や、憲法改正でしか解決できない課題が明らかになれば、必要な規定を付け加えること（加憲）は検討されるべき	●立憲主義と現行憲法の理念に基づき、権力を制約し、国民の権利を拡充する議論を進める。解散権濫用防止法を制定し、解散権の恣意的な行使を規制する。臨時国会召集期限の明記、政府の情報公開義務、地方自治の充実について議論を深める。自民党の9条改正案は、平和主義を空文化させるもので、反対する（※詳細版に記載あり）

	日本維新の会	国民民主党	日本共産党
政治改革	●改革の先頭に立つ政治家は、自分たちの身分・待遇にこだわらず改革を進めるという姿勢を明確に示すため「身を切る改革」として、国会議員の議員報酬（歳費）・議員定数3割カットを断行する ●官民の癒着の温床となる議員・政党への企業・団体・組合等による献金の全面禁止を求め、ネット献金を含めた個人献金を促進する	●裏金や「非公開かつ非課税のお金」を許さない。受けて規制、献金上限規制と徹底した透明化、政治資金規正法再改正、政治資金管理委員会による不断の監視 ●衆参の選挙制度改革、政党法制定、国会改革等「令和の政治改革」を断行	●企業・団体によるパーティー券購入を含む企業・団体献金を全面禁止 ●国民の血税を分け取りする政党助成金制度を廃止
憲法改正	●国民自らが憲法を選択する国民投票を早期に実施する ●憲法第9条については、国連憲章に基づく国際法体系の中で確立されている第1項の平和主義・戦争放棄を堅持した上で、憲法成立時の背景を振り返り、国家の固有の権利としての自衛権、ならびに内閣総理大臣を最高指揮官とすることおよび法律の定めにより国会の承認等の統制に服することの文民統制に関する規定の下、国防のための自衛隊を保持することを明記し、自衛隊の存在の否定とも解釈され得る第2項については削除を含む見直しを行い、新規条文を起草することによって、現在のわが	●憲法が定める基本原理「人権尊重・国民主権・平和主義」をこれからも守り続けるために、引き続き、憲法の既判力を高める議論を進める（※詳細版に記載あり） ●デジタル時代においても個人の自律的な意思決定を保障し、民主主義の基礎を守っていくため、データ基本権を憲法に位置付ける等議論を深める（※詳細版に記載あり）	●憲法9条を守り抜き、改憲策動に断固反対

	れいわ新選組	参政党	社会民主党
政治改革	●関係者の証人喚問を行い、裏金問題を徹底究明する ●官房秘密費については、その用途を公開する	●衆議院は全国を11のブロックに分け、ブロックごとの完全比例代表制を実施（衆議院議員を地域の代表として位置付ける） ●衆議院の7条解散は認めず、例外的に内閣不信任案可決による69条解散は許容	●クオータ制度を導入して女性の政治参画を推進するなど、ジェンダー平等のための制度の整備をはかる
憲法改正	●憲法違反の緊急事態条項の新設のための改憲発議は、国会内外での取り組みを徹底して阻止する ●改憲ではなく、現行憲法を活かして、必要な法や制度の整備を行う	●日本人自らが自国の国家アイデンティティを確認し、国をまもり、日本の国柄を未来へと継承していくために、国民自らが憲法を創る「創憲」に向けた国民運動を推進 ●「感染症のまん延」が含まれる緊急事態条項には反対	●戦争を放棄した憲法9条を持つ国として戦争被爆国として、核兵器禁止条約の早期批准を求め、核なき世界と被爆者問題の政治解決を実現する

	日本保守党	みんなでつくる党	日本改革党
政治改革	●国会議員、地方議員の「世襲」に一定の歯止めが必要だ。国会議員の報酬が、平均的な国民の年収の4～5倍という現状も是正する	●今求められるのは、選挙を“ハック”して利益を得る仕組みを放置することではなく、時代に即したルールへと刷新し、誰もが納得できる投票環境を取り戻す ●「負けても納得し、勝っても誇れる」選挙制度の実現を目指す	データなし
憲法改正	●憲法9条を改正し、他国の軍事侵略を抑止し、国民を取り返す国にする	データなし	●憲法9条と前文の一部削除

	無所属連合	再生の道	NHK党
政治改革	データなし	●任期は2期（12年）を上限とする	●お役所仕事の省庁である無駄な会議を廃止するため、既存の有識者会議数を半減させることを求める ●有識者会議の委員選任に関して、当該会議に参加する見識を有さない委員を排除するため、過去の論文や実績等の客観的選任理由を有識者会議のHP上に掲載するよう求める
憲法改正	データなし	データなし	●戦後75年以上放置されてきた憲法改正問題に対し、NHK党として憲法草案「自由主義憲法草案」を公表する

	チームみらい	日本誠真会	
政治改革	●政治資金報告書や入札情報、官報などを連携し、献金元企業の公共事業落札状況などを可視化 ●政党の銀行口座や議員が使用するクレジットカードの情報を連携、支出情報を自動取得	データなし	政治改革
憲法改正	●「国民主権」「基本的人権の尊重」「平和主義」を堅持する（※詳細版に記載あり） ●時代の変化に合わせて改正も視野に内容の検討を行う（※詳細版に記載あり）	データなし	憲法改正

	自由民主党	公明党	立憲民主党
エネルギー・環境	●電力需要の増加が見込まれる中、国民生活・経済活動の根幹となる電力の予見性を高め、供給力確保に万全を尽くし、わが国のエネルギー安定供給に取り組む ●2050年ネットゼロ（温室効果ガスの排出と吸収を差し引きゼロ）に向け、地球温暖化対策計画を実行し、地域脱炭素を支援する	●将来世代が安心して暮らせる豊かな地球環境を引き継げるよう、世界全体での1.5℃目標の達成をめざす2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを進める。そのためにも、積極的に若い世代をはじめとした多様な声や意見を聞き、反映するための環境整備を進めるとともに、日本の優れた脱炭素技術を海外に展開し、世界全体の気候変動対策を日本がリードする。また、国内におけるサーキュラーエコノミー（循環経済）への移行を加速し、地域脱炭素と地方創生の同時実現を図る ●全国の避難所や防災拠点への再エネ・蓄電池の導入率100%に向けた取り組みを進める	●気候危機に対する未来への責任を果たすため、できる限り早期のカーボンニュートラルを目指す。再エネ電気100%を目指す ●建物の断熱・ゼロエミッション化や長寿命化を一層推進
災害対策	●大規模災害等に備え、国全体のあらゆる社会機能の継続性を確保した国土形成を図るため、分散配置やバックアップ体制の整備に努める。こうした施策を総合的に推進するため、政府の体制整備も進める ●事前防災と災害対応の司令塔となる「防災庁」の令和8年度中の創設に向けて準備を加速し、「災害に強い日本」を実現する	●全国の避難所環境の改善に向け、TKB（T:トイレ、K:キッチン、B:ベッド）、スフィア基準の導入等をさらに推進する。また、在宅避難や車中避難など「避難所外避難」を余儀なくされる被災者への見守り・訪問、福祉サービスの提供を標準化し、安心できる避難生活・生活再建に向けた切れ目のない支援を実現する ●災害時には地域住民の命を守る避難所にもなる「体育館」の空調は19%に止まっていることから、全国の小中学校の体育館の空調の設置を加速する	●東日本大震災・原発事故の被災地の復興と被災者の生活再建支援を継続的に実施 ●長期避難世帯への支援など、能登半島地震からの復興を支援

	日本維新の会	国民民主党	日本共産党
エネルギー・環境	●再生可能エネルギーの導入拡大や送電網整備、洋上風力や地熱発電の推進、核融合発電を含む次世代原子力発電、そして規制改革と投資促進を通じて、GX（グリーントランスフォーメーション）を強力に推進する ●原子力発電所の再稼働や再生可能エネルギーの導入促進により、エネルギー自給率を向上する	●エネルギー、食料、医薬品・医療機器、半導体等の国内調達を拡充 ●原子力発電所の稼働・リプレイス・新增設や核融合等で安価で安定的な電力確保とエネルギー自給率50%を実現、高効率火力発電によるカーボン・ニュートラルの推進	●2035年度までに13年度比75～80%削減（19年度比71～77%削減）をめざす ●削減目標と計画策定を閣議決定だけで行うやり方を根本的に改める。気候危機打開基本法の制定などで、専門家の英知結集、市民参加を保障し、国会で審議・決定するようにする
災害対策	●災害等の発生時に首都中枢機能を代替できる「副首都」をつくり、中央省庁をはじめとした首都機能の一部を移転することで、東京一極集中から段階的に多極型の日本社会へと移行を目指す ●大規模災害のたびに問題となる初動段階の対応を改善し、発災後1週間以内に、最低限の物資等を被災地に供給することを国の指針として定めまる。また、地方自治体には自助・共助も含めた1週間分の備蓄体制の整備を支援する（※詳細版に記載あり）	●南海トラフ地震や首都直下型地震等への防災・減災対策強化 ●「命の口座」登録で災害や感染症まん延時に申請不要で給付金を即振込	●地震・津波や火山活動、気象などの観測・監視、調査研究に必要な体制を強化 ●防災対策を担う地方自治体などの人材確保と体制の充実をはかる

	れいわ新選組	参政党	社会民主党
エネルギー・環境	●2035年度までに13年度比75～80%削減（19年度比71～77%削減）をめざす ●削減目標と計画策定を閣議決定だけで行うやり方を根本的に改める。気候危機打開基本法の制定などで、専門家の英知結集、市民参加を保障し、国会で審議・決定するようにする	●パリ協定の離脱により炭素目標を撤回し、メガソーラー等コストの高い電源開発推進は即刻中止し企業の脱炭素投資を見直す ●未だ科学的な議論の余地がある地球温暖化問題や、カーボンニュートラルの必要性の是非を判断するための、偏りのないエビデンスに基づく科学的な検証を実施する	●福島第一原発事故の教訓を風化させず、脱原発をすすめる ●脱炭素と脱原発をセットで目指し、「グリーンリカバリー」（環境と両立する産業を育成し雇用を創出する）を推進する
災害対策	●防災のための公共事業においては、地元の人々を主に雇用し、地元の事業者が主に工事の重要な部分を担うことができるよう事業に関わる体制を整備する ●災害の被害を最小限にするために、事前防災として、防災インフラ整備のための公共事業を行う	●自然災害等に備え、防災インフラの整備や国土強靱化を推進し、災害に強いネットワークの構築を進める ●国会をはじめとする主要な政府機関を比較的高度のある盤石な地盤をもった地域へ移転	●防災省を設置し、自衛隊の一部を防災対策に特化した災害救助隊に改編するなど、大災害に備える

	日本保守党	みんなでつくる党	日本改革党
エネルギー・環境	●再エネ賦課金の廃止	データなし	●再エネ賦課税制度廃止 ●森林環境税制度廃止
災害対策	データなし	データなし	データなし

	無所属連合	再生の道	NHK党
エネルギー・環境	データなし	データなし	●国民の生活コスト引き上げ及び産業立地競争力を削ぐFIT（再生エネルギーの固定価格買取制度）による再エネ賦課金の負担を無くすため、政府に既存のFITによる後年度総負担額の算出及び公表を求める
災害対策	データなし	データなし	●「避難所よりホテル・旅館を」を合い言葉に、避難者が避難生活を送る場所については、学校の体育館などを利用したいいわゆる避難所よりも、ホテルや旅館を利用すべきではないかと国民や政府へ訴えかけていく

	チームみらい	日本誠真会	
エネルギー・環境	●火力発電の一時的維持を明確化し、無理な再エネ拡大による国民負担増と供給不足を回避する（※詳細版に記載あり） ●原子力比率 20～22%の達成を目指し、国主導で再稼働支援策を整備します。2030年時点で25基以上の運転を実現できるよう、手続きの迅速化と地域支援を両立させる（※詳細版に記載あり）	データなし	エネルギー・環境
災害対策	●テクノロジーを活用し、公助を補完する分散型・自助の災害対策を進める（※詳細版に記載あり） ●加速すべき点と優先順位を明らかにして防災対策への投資を実施する（※詳細版に記載あり）	データなし	災害対策

	自由民主党	公明党	立憲民主党
雇用・働き方	●10年後の主力産業を明確化し、成長分野に大胆に投資。全国に100ヶ所の企業城下町を展開し、地域に賑わいと活力を生み出す ●円滑な労働移動や人材育成を通じて、所得の向上と将来の成長を支える就業構造を実現する	●同一労働同一賃金の実現を通して従来の「正規／非正規」という概念をなくし、どのような雇用形態を選んでも、賃金などの労働条件に格差が出ないよう、「正社員待遇」が当たり前の社会をめざす。同時に、リ・スキリング（学び直し）やスキルアップなどに取り組む労働者への支援を充実し、所得の向上につなげる ●本人の希望に応じて、働きたい時にもう少し働ける社会へ、労働者の健康を第一に、労働時間のルールの見直しや多様で柔軟な働き方を推進し、所得アップにつなげる	●持続的賃上げへ、企業利益からの労働分配を増やす ●賃金と「じぶん時間」が個人消費に回り、投資が活性化する好循環へ
中小企業	●中小企業・小規模事業者に丁寧に寄り添い、経営者の負担感軽減と5年間60兆円の生産性向上に向けて官民で取り組む ●中小企業の利益保護を目的とした中小受託取引適正化法の実効性を確保しながら官公需を含めた価格転嫁を徹底する	●雇用の7割を占める中小企業が、物価上昇を上回る賃上げができるよう、価格転嫁等による取引適正化の徹底や、5年間で60兆円の投資を集中的に行う。特に、サービス業など、最低賃金引き上げで大きな影響を受ける、人手不足が深刻な業種については、省力化やデジタル化をきめ細かく支援し、生産性の向上を実現する ●最低賃金を2020年代に全国加重平均1500円まで引き上げ、中間所得層を含め、着実に給料を増やす	●人手不足解消へ、中小企業の社会保険料事業主負担の軽減と奨学金の代理返還を支援 ●中小企業の円滑な事業承継を促進。日本のものづくりの現場を支える人材を育成

	日本維新の会	国民民主党	日本共産党
雇用・働き方	●セーフティネットを確実に整備するとともに、労働契約の更改や終了に関するルールを明確化することで、働く人の権利を保護し、人材流動性を高める ●雇用の流動化により職業格差を解消するとともに、転職や起業が当たり前の「フレキシキュリティ（柔軟性＋安全性）」が高い労働環境を創る	●「可処分時間確保法」の制定（育児、介護等と仕事の両立、リスクリング、休息、勤務間インターバル等の時間確保） ●働く若者（中卒、高卒、高専卒）には所得税減税	●時間外・休日労働の上限を規制し、1日2時間を超える残業割増率を50%に引き上げる。連続出勤・休日出勤規制を強化し、「サービス残業」を根絶 ●年次有給休暇を最低20日に増やすとともに、すべての職場で有給の傷病・看護休暇を実現
中小企業	●中小企業の持続的質上げの前提となる収益力強化のため、DX・M&A促進等による生産性向上、設備投資の償却制度の見直し等による投資促進、改正下請法の運用徹底等による適正な価格転嫁を実現する	●インボイス制度の廃止 ●中小・中堅企業に、新規正規雇用の増加に係る社会保険料事業主負担の半分相当を助成し、正規雇用を促進するとともに、低所得者等の社会保険料負担を軽減する（※詳細版に記載あり）	●経団連、自動車工業会への強力な要請、監督体制の強化などをすすめる、大企業によるリストラ、下請けいじめなどを未然に防ぐ ●中小企業に対しては、資金繰りを確保するための「緊急融資」、相談窓口の開設など、万全の備えを用意

	れいわ新選組	参政党	社会民主党
雇用・働き方	●公共事業としての公務員採用。働くことのできなかった人や、いわゆる不本意非正規として働く人を正規公務員採用する ●非正規のロスジェネ世代を正社員化する企業に対し、補助金を出す	●「年収の壁」を現在の約倍額となる212万円まで引き上げ ●時間外労働の上限規制の見直し（職種や条件による緩和措置）	●雇用は原則正規雇用にし、公務職場も含めて非正規労働拡大に歯止めをかけ、正規労働への転換を強力に進める ●社会を支えるケア労働者（介護職員、保育士など）の賃上げ、待遇改善をする
中小企業	●関税の影響を直接受ける中小零細企業へ支援を行う ●日本の「ものづくり」を支える、職人や技術者の雇用の安定化と賃金改善への国の支援を強化	●インボイス制度の即時撤回 ●倒産廃業時の消費税の免責適用	●使い途のない大企業の内部留保に課税し消費税減税の財源や、中小企業の賃上げ支援の原資にする ●中小零細事業者・個人事業者に重い負担になるインボイス制度は中止する

	日本保守党	みんなでつくる党	日本改革党
雇用・働き方	データなし	データなし	データなし
中小企業	データなし	データなし	データなし

	無所属連合	再生の道	NHK党
雇用・働き方	データなし	データなし	●主として公務員の組合費で成り立つ労働組合は公の組織であるに見做し、その財産、役員報酬、組合費の根拠、会計資料、活動内容等を国民が誰でも閲覧できるように労働組合法の改正を求める
中小企業	データなし	データなし	●中小企業を煩雑な補助金業務から解放し、事業に集中して利益を上げる中小企業を優先する

	チームみらい	日本誠真会	
雇用・働き方	データなし	データなし	雇用・働き方
中小企業	●特に中小企業や地方の企業の社員を中心的に支援することで、日本の産業全体の底上げを図る（※詳細版に記載あり） ●J-Bridge を拡張し、AI マッチングによる商談先リスト作成、自動翻訳、国別規制チェックを一つの画面で完結させるなど、利便性の工場を図ることで、中小企業も含めた幅広い対象の海外展開を支援する（※詳細版に記載あり）	データなし	中小企業

	自由民主党	公明党	立憲民主党
観光	●地方の魅力向上や観光の高付加価値化、それを支えるインフラ整備とともに、わが国成長の鍵となるインバウンドの質的拡大を戦略的に進め、持続可能な観光地域づくりや地方への誘客、国内交流拡大を図る ●育成就労制度開始やインバウンド増加等を踏まえ、国民の安心を確保するため、円滑かつ厳格な出入国在留管理と、それに必要な体制整備を進める	●2030年の訪日外国人6000万人・消費額15兆円達成に向け、三大都市圏に集中するインバウンドの地方への誘客を促進する。また、観光資源を磨き上げ、魅力あるコンテンツを造成する地方を支援する。さらに、宿泊業界の人手不足解消のため、省力化投資を支援する。加えて、オーバーツーリズムの防止・抑制にも取り組む	●エコツーリズムやグリーンツーリズムを推進し、オーバーツーリズム対策と併せて、文化芸術や食文化など日本の強みを生かした観光施策を展開（※詳細版に記載あり）
選択的夫婦別姓	データなし	●1996年の法制審議会答申を踏まえた上で、現行の戸籍制度を維持しながら、国民の分断や新たな差別が生じないように、幅広い合意形成を図りつつ、引き続き「選択的夫婦別姓制度」の導入実現に取り組む	●誰もが個性と能力を発揮できるジェンダー平等を推進し、選択的夫婦別姓、クォータ制を実現

	日本維新の会	国民民主党	日本共産党
観光	●非居住者（外国人旅行者等）に対する免税の在り方を再検討する ●日本初の統合型リゾート（IR）となる夢洲 IR の開業を 2030 年秋に確実に成功させるとともに、MICEやエンターテインメントの拠点化を進め、2 期、3 期の開発を通じて日本経済の起爆剤となる成長型 IR の立地を実現する（※詳細版に記載あり）	●外国人旅行者への消費税免税制度の見直し、入国税（観光税）の課税拡大	データなし
選択的夫婦別姓	データなし	●選択的夫婦別姓制度を導入する（※詳細版に記載あり）	●選択的夫婦別姓を今すぐ実現

	れいわ新選組	参政党	社会民主党
観光	データなし	●インバウンド人数を制限し、入国審査厳格化に伴う電子渡航認証を導入 ●電子渡航認証の手数料徴収、観光資源・インフラ保全のための観光税を導入	データなし
選択的夫婦別姓	●選択的夫婦別姓を実現する	●選択的夫婦別姓制度を認めない ●戸籍制度の維持	●選択的夫婦別姓制度を早急に実現する

	日本保守党	みんなでつくる党	日本改革党
観光	データなし	データなし	データなし
選択的夫婦別姓	●「夫婦別姓法案（強制的家族別姓法案）」にストップ	データなし	●夫婦別姓反対

	無所属連合	再生の道	NHK党
観光	データなし	データなし	●観光は地方経済の柱との認識のもと、観光促進につながる入湯税廃止を周知していく
選択的夫婦別姓	データなし	データなし	データなし

	チームみらい	日本誠真会	
観光	データなし	データなし	観光
選択的夫婦別姓	データなし	データなし	選択的夫婦別姓

	自由民主党	公明党	立憲民主党
LGBT	データなし	●性的マイノリティ（LGBTQ+）に対する理解増進のため、学校における性の多様性を前提とした環境整備や、相談窓口の周知、教職員やスクールカウンセラー等のための研修・教育開発など、児童・生徒・学生らが性の多様性への理解を深め、誰もの人権が大切にされる学校づくりをめざす（※詳細版に記載あり） ●より効果的な人権救済の仕組みを構築するため、過去の議論を踏まえ、国内人権機構の設置を含む人権救済制度のあり方を検討する。LGBTQ+の人権擁護のため、ERC（Equal Rights Coalition＝平等権利連合）への加盟を推進し、多様性と包摂性を高める（※詳細版に記載あり）	●婚姻平等法で同性婚を法制化する。GID特例法を改正。LGBT差別解消法を制定 ●誰もが安心して暮らせる社会を形成するために、多文化共生社会基本法、難民等保護法・入管法等改正法を制定
年金	●安心な老後のために、厚生年金の適用拡大等を通じ、より手厚い給付を受けられる方を増やし、若い世代から高齢者まで働きやすい仕組みとする ●基礎年金の受給額の底上げも図りつつ、就職氷河期世代をはじめとするあらゆる世代に対し、制度の信頼性と給付水準を確保する	●現在の年金受給者はもちろん、将来世代にも安心できるよう、老後の所得保障の充実に向けて、すべての方に共通する基礎年金の給付水準を底上げする ●パート・アルバイトの方も、働く企業の規模にかかわらず厚生年金に加入できるよう、被用者保険のさらなる適用拡大を進め、保障を充実させる	●就職氷河期世代を含む現役世代の年金（厚生年金・国民年金）の底上げを実現 ●低所得の高齢者の年金に一定額を上乗せ給付

	日本維新の会	国民民主党	日本共産党
LGBT	●同性婚を認め、LGBTQなどの性的少数者が不当な差別をされないための施策を推進（※詳細版に記載あり） ●性自認・性同一性を巡る諸課題やトランスジェンダー当事者が直面する困難の解決に取り組み、多様性が尊重される環境整備に向けて政府内に専門的に議論をする会議体を設置する（※詳細版に記載あり）	●同性婚の保障や子どもの権利保障等についても検討を進める（※詳細版に記載あり）	●同性婚を認める民法改正を行う
年金	●最低生活保障機能を失った基礎年金を国民年金と厚生年金の両方の被保険者が受け取る二階建て制度を改め、老後の生活を安心して支えることができる十分な給付額を確保した「最低保障年金」を構築する ●社会保険料を始めとする現役世代に偏った過度な負担を徹底的に見直し、老後のセーフティーネット（年金）は積立方式あるいは税方式へと抜本的に改革するなど、世代間に不公平のない制度の構築を目指す	●年金額に連動する賃上げに全力（給料が上がれば年金も上がる） ●最低保障機能強化で就職氷河期世代以下も安心の年金制度	●「マクロ経済スライド」など年金を実質減額させる仕組みをただちに撤廃し、物価の値上がりや賃金の上昇に追いつかせる、年金の引き上げを行う ●現在290兆円、給付の5年分もため込んでいる年金積立金を、計画的に給付の維持・拡充に充てる

	れいわ新選組	参政党	社会民主党
LGBT	●同性婚を法制化する ●LGBT差別解消法を制定する	●現行のLGBT理解増進法の廃止 ●同性婚に反対	●事実婚や同性婚を保護する法制度を整備し、戸籍婚だけではない、多様な家族が共存する社会のために法整備を進める ●同性婚を早急に実現する
年金	●年金底上げのため、マクロ経済スライドは廃止 ●高齢者の5人に1人は貧困。これを是正するため「最低保障年金」の導入を検討する	●子供の数に応じて年金を加算（子育て褒賞年金） ●働く意欲を低下させず、生活の安心感の向上につながる年金制度への改革（在職老齢年金の廃止等）	●月10万円の最低保障年金を全ての高齢者に給付する制度の設計を急ぐ

	日本保守党	みんなでつくる党	日本改革党
LGBT	●LGBT理解増進法の改正（特に児童への教育に関する条文削除）（※詳細版に記載あり）	データなし	●同性婚反対 ●LGBT理解増進法廃止
年金	●健康保険法・年金法改正（外国人の健康保険・年金を別立てに）（※詳細版に記載あり）	データなし	データなし

	無所属連合	再生の道	NHK党
LGBT	データなし	データなし	●LGBT理解増進法は廃止し、身体的な条件を前提とし、全ての性的指向を持つ人に平等な社会を作る
年金	データなし	データなし	●令和7年度通常国会で決定された厚生年金基金の基礎年金に対する実質的な流用を撤回するように求める ●手取りを増やすため、厚生年金基金258兆6,936億円（令和6年（2024年）年度第3四半期末現在）を毎年5兆円分取り崩し、厚生年金保険料（個人負担分・企業負担分）を1割減額するように求める

	チームみらい	日本誠真会	
LGBT	データなし	データなし	LGBT
年金	データなし	データなし	年金

	自由民主党	公明党	立憲民主党
米国関税対策	●米国の関税措置から国内産業と雇用を守るための「緊急対応パッケージ」を着実に実施するとともに、今後の動向を踏まえて必要な対策を講じ、十分な予算を確保する ●米国の関税措置等の影響を受けている中小企業の資金繰りを支援し、更に影響が顕在化した場合には、躊躇なく必要な追加対策を講じる	●米国関税措置に伴う影響を受ける事業者への資金繰り支援等に万全を期する（※詳細版に記載あり）	●「トランプ関税」に対して、各国との経済連携協定などの枠組みを活用し、自由貿易体制の維持・強化に努める
インフラ整備	●頻発する大規模災害に備え、災害に強い道路・港湾の構築や上下水道一体の耐震化等インフラ対策を進め、国民の生命と財産を守る。流域治水をはじめ流域総合水管理の推進、サイバーポートの活用や防災気象情報の充実、TEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）等の体制・機能の充実・強化等を進める ●埼玉県八潮市の事故をはじめ、近年、全国各地で道路の陥没事故が相次いでいることを踏まえ、インフラ老朽化対策を充実・強化する	●八潮市の道路陥没事故を受け、インフラ老朽化対策を強化します。また、「新たな5か年対策」として5年で20兆円強の事業規模の国土強靱化実施中期計画に基づき、上下水道の耐震化率向上、住宅の耐震化、流域治水の加速、線状降水帯の予測精度向上、「防災道の駅」の整備加速など、防災・減災、国土強靱化を強力に推進	●老朽化した公共インフラ対策について、必要な検証を行った上で、自治体を支援。自治体の技術・技能職員の育成・確保を行う ●自然と共生する持続可能な国土を目指し、グリーンインフラ整備を推進
住まい	●抜本的に拡充した児童手当、高等教育費の負担軽減、男性の育休促進の取組み、住宅支援など、子育て支援のメニューを十分に活用いただけるよう取り組む	●貸家に居住する方の家賃を補助する、新たな「住宅手当」制度の創設をめざす。家計に占める住宅費の割合が高い低所得者や子育て世帯を対象に検討を進める。また、住居確保給付金のさらなる制度拡充、住宅セーフティネット制度の家賃補助など住宅補助の充実を図る	●新たな家賃補助制度を創設 ●自治体への支援を通じて空き家を借り上げる「みなし公営住宅」を整備

	日本維新の会	国民民主党	日本共産党
米国関税対策	●米国の関税措置のような危機に対し、貿易ルールを順守する国々と集団での経済安全保障体制を構築する	●米国関税対策として自動車需要を喚起するための環境性能割の廃止を含む税制改革、線路・空路・航路・道路（高速道路定額制等）を含めた全国交通ネットワーク構築による人流・物流活性化	●トランプ関税を許さない立場を堅持し、アジアやEUをはじめとする各国との共同を広げ、全面撤回を強く求める外交をすすめる ●日本の米や農業を貢ぎ物のように相手に差し出すことは絶対に許されない。無条件での関税撤回を求める
インフラ整備	●高度成長期以降に整備したインフラの老朽化対策として、地域住民に与える影響の大きさを踏まえ、国の積極的な支援によりドローンやAI、IoTなど最新技術の活用によるインフラの長寿化やメンテナンスの高度化・効率化を継続的に推進する。また、必要性や費用対効果などを踏まえて、インフラの集約と不要な施設の撤廃を進める（※詳細版に記載あり）	●「社会資本再生法（仮称）」を制定し、公共インフラの整備や防災対策の状況や半島防災、半島復旧・復興の課題を早期に点検し、円滑な維持管理、老朽インフラの計画的更新を進め、安全性・防災性と効率の向上を実現※詳細版に記載あり）	●自治体が、まちづくりや都市計画、住宅価格安定などの観点から、タワーマンションの新規建設などを規制できるようにする
住まい	データなし	●空き家や公営住宅等の活用による安価な賃貸住宅提供	●家賃減税制度をあらたにつくり、高額所得者や高額家賃を除き、家賃が所得の2割を超える人に対して、超過分の最大15%を減税 ●家賃減税では十分支援ができない世帯を対象に、家賃補助制度を「月1万円、200万世帯」規模で創設し、順次拡大する

	れいわ新選組	参政党	社会民主党
米国関税対策	●緊急に内需を活性化させる消費税廃止と現金給付を行う ●金融緩和で国内企業への影響を緩和する	データなし	●トランプ関税で日本の雇用に深刻な影響が出た場合は、3年間消費税ゼロを断行し内需拡大を図る
インフラ整備	●特に老朽化した道路や水道など、生活インフラに対して地方自治体への財政支援を加速する ●上下水道など基幹的な公的インフラの民営化は禁止する。路の更新に必要な費用は国が負担することで、水道料金の値上げを防ぐ	●環境破壊や日本のインフラ資本に対する外国勢浸透が問題化している「メガソーラー」等を抑止するため、環境への影響回避、事業者の資格と責任遂行、設備の適正な処分等に関する規制を厳格化する ●北海道、北陸・山陰、四国、九州などの各新幹線網を整備	●高度成長期に建設されたインフラの老朽化も深刻であり、無駄な公共事業を見直し、防災・減災に向けたインフラの整備を進める
住まい	●快適な公営住宅を公共事業として量産し、住まいの権利を保障する ●断熱性能の高い空き家や集合住宅を優先的に借り上げ、公共住宅として提供する	●外国人による住宅の購入に制限を設けて高騰を抑制し、土地購入は厳格化し基本禁止とする ●外国人による土地、不動産、インフラ設備、企業の売買監視と規制推進	●高齢者や低所得者、障がい者、子育て世帯など住宅の確保が難しい人々に対して安心して住まいを確保できるよう支援する住宅セーフティネットを強化するとともに、空き家の利活用など公営住宅の増設・整備をする

	日本保守党	みんなでつくる党	日本改革党
米国関税対策	データなし	データなし	データなし
インフラ整備	データなし	データなし	データなし
住まい	データなし	データなし	データなし

	無所属連合	再生の道	NHK党
米国関税対策	データなし	データなし	データなし
インフラ整備	データなし	データなし	●インフラ整備には民間資金を積極的に活用するとともに、新規参入に関する不合理な規制を廃止するよう求める ●水道事業について民間事業者との相見積もりを義務付け、既存の非効率な運営体制及び取引関係を改めるよう求める
住まい	データなし	データなし	データなし

	チームみらい	日本誠真会	
米国関税対策	データなし	データなし	米国関税対策
インフラ整備	データなし	データなし	インフラ整備
住まい	●子育て世帯公営住宅の拡大支援 ●子育て世帯の優先入居を促す仕組みの整備	データなし	住まい

	自由民主党	公明党	立憲民主党
DX推進	●半導体やデータセンターなどデジタル社会の基盤を整え、AIやデータを活用した新しい産業・企業を育てる ●官民データの利活用を強力に推進する法案の次期通常国会提出、個人情報保護制度のアップデート、「世界一AIフレンドリーな国」の実現、デジタル人材育成等を進め、経済成長と生産性向上を実現する	●デジタル人材の育成・配置などで中小企業のDX化を進め、省力化・業務効率化投資による生産性向上で中小企業の「稼ぐ力」を向上させ、働く人の給料を増やす ●デジタル社会において一人ひとりが自律的な個人として尊重される人権保障のあり方を検討します。また、個人情報の保護について憲法上の位置づけを検討するとともに、人間中心のデジタル社会を構築するため、『デジタル基本法（仮称）』の策定をめざす	●クラウドやAIの国産化を支援し、デジタルサービスやコンテンツ輸出を促進 ●「デジタル」と「アナログ」の掛け合わせで、一人ひとりに最適なサービスとアクセス手段の個別提供を目指し、国民のための行政DXを進め、誰ひとり取り残されない、全ての国民が快適に暮らせる社会を目指す（※詳細版に記載あり）
地方創生	●男女間・地域間での賃金格差の是正、アンコンシャス・バイアスの解消、地方大学等と企業・自治体の連携強化、大都市から地方への移住や二地域居住等を推進し、関係人口、交流人口を拡大させつつ、「若者・女性にも選ばれる地域づくり」を進める	●地方創生推進交付金の必要十分な確保、「地方創生SDGs」の推進、インターンシップの受入企業や業種の拡充、コンパクト・プラス・ネットワークの深化・発展、地域の個性を確立する持続可能な都市再生、居心地が良く歩きたくなるまちづくりなどを進める（※詳細版に記載あり） ●地方自治体が、デジタル化や脱炭素化、医療・福祉、雇用対策、防災・減災対策、物価高騰対策等を一層強化し、地方創生や地域経済活性化を進めるために必要となる地方の一般財源総額や地方交付税を最大限確保する。また、臨時財政対策債等、地方の債務残高を縮減し、財政健全化する（※詳細版に記載あり）	●公立・公的病院や赤字の医療機関への支援強化で安心の地域をつくる（※詳細版に記載あり） ●「地方創生」政策の検証を行う。地方と連携・協力しながら、少子化や人口減少、東京一極集中の流れを食い止め、必要な対策を強力に展開するよう、国に人口戦略を総合的に推進する体制を整える（※詳細版に記載あり）

	日本維新の会	国民民主党	日本共産党
DX推進	●税と社会保険料を一体で徴収・管理し、また公的給付の支給等に関する業務を一元的に行う「デジタル歳入給付庁」を設置する ●行政・政府組織の徹底的なDXを押し進め、マイナンバーの徹底活用や行政の「見える化」を実現し、ワンストップサービスの拡充・公平な徴税・迅速で的確な弱者支援等が実行可能な組織を構築する	●教職員の働き方改革及び問題発見能力・課題解決能力の育成を主眼とした個別最適学習の実現に向けて、デジタルの力を最大限に駆使した教育現場のDXを積極的に推進（詳細版に記載あり） ●地方自治体による、地域経済活性化に資する暗号資産「デジタル地域通貨（仮称）」の発行を推進（詳細版に記載あり）	●マイナンバーカードと保険証や運転免許証との一体化の押しつけをやめさせ、健康保険証を存続させる ●いままでの保険証の代わりとなる資格確認書は、高齢者・障害者にとどまらず、マイナ保険証を持っている人を除外せず、全員に国の責任で交付する
地方創生	●道州制の導入により、現在のトップダウン型・融合型行政を改め、国と地方の水平的な役割分担による効率的な行政を実現する。中央集権的な地方豊税制度は地方分権を進め抜本的にその在り方を見直す ●「自立する地域」を目指す理念の下、中央省庁の持つ権限を大きく地方自治体に移譲し、わが国の統治機構の在り方を中央集権体制から、地域のことは地域で決められる地方分権体制に移行する	●地方自治体への権限・財源移譲を推進し、地方間の財政調整機能を強化し地域が自主性・独自性を発揮して切磋琢磨できる環境を整え、日本全体の底上げを図る（※詳細版に記載あり） ●地方創生臨時交付金を増額し、一括交付金を復活させる（※詳細版に記載あり）	データなし

	れいわ新選組	参政党	社会民主党
DX推進	●デジタル技術による監視社会化を防ぎ、個人情報保護のための法制度を強化する ●国家や行政におけるデジタル技術の活用は、住民合意や住民の意見を尊重し、選択の自由を保障し、取り残される人に寄り添う	●需要の急増するデータセンターの国内設置に関する減税・規制緩和による促進 ●IOWN等日本発の革新デジタル技術を核とした、コンピューティング2.0国家構想	データなし
地方創生	データなし	データなし	●安心して住める地域、住みたくなる地域をめざし、自由に使える地方交付金を倍増する

	日本保守党	みんなでつくる党	日本改革党
DX推進	データなし	データなし	データなし
地方創生	データなし	データなし	データなし

	無所属連合	再生の道	NHK党
DX推進	データなし	●ブロードリスニングを基に政策を打ち出す	●国会での賛否投票をオンラインで行えるように議決手続きのデジタル化を求める ●国会議員に最低限のIT知識を身に付けるための研修を義務付けることで、一般的な日本人と同水準のスキルを身に付けるよう求める
地方創生	データなし	データなし	●地方税法上の標準税率及び地方財政法上の減税時の起債制限を廃止し、各地方自治体が自己判断で自由に地方税を減税できるよう求める ●国家安全保障上の権限を中央政府に残しつつ、地方自治体運営を縛る様々な規制廃止し、徹底した地方分権を求める

	チームみらい	日本誠真会	
DX推進	●AI学習アシスタントを子どもたちに提供することで学力向上をサポート ●誰もが政策・法律提案できるプラットフォームを構築し、意見収集を実施	データなし	DX推進
地方創生	●自動運転の導入を促進して、誰もが自由に外出・移動できる社会を実現する（※詳細版に記載あり） ●デマンド型モビリティや地域版シェアリング交通を全国展開する（※詳細版に記載あり）	データなし	地方創生

	自由民主党	公明党	立憲民主党
文化・芸術・スポーツ	●マンガ・アニメ・ゲーム等のコンテンツ振興、文化資源の継承・磨き上げ、観光促進、スポーツの産業化により、文化芸術・スポーツへの投資を増やし、地域を活性化する	●子どもたちが一流の文化芸術に触れるため「子ども無料チケット」など文化芸術鑑賞の充実に取り組む。また、子どもたちの心の財（たから）を積む大切な機会となる文化芸術鑑賞の機会を小中学生が少なくとも年1回得られるよう取り組み、身近な劇場等での公演を子どもたちが無料で鑑賞できる事業や、伝統文化親子教室の充実を図る（※詳細版に記載あり） ●リラックス・パフォーマンスをはじめとした障がい児者も鑑賞しやすい実演芸術の公演や、障がい者等による文化芸術の公演提供等で障がいの理解を深めるユニバーサル公演、支援人材の確保など障がい児者の文化芸術活動を推進する。障がい児・者の文化施設やスポーツ施設へのアクセス改善等、障がい児・者への芸術への参加・鑑賞、スポーツ参加を支援する（※詳細版に記載あり）	●障がいの有無にかかわらず、文化や芸術、スポーツを通じた共生社会を実現 ●日本の伝統的な文化芸術を継承し発展させるとともに、新たな文化芸術の創造を振興。文化財保護を強化（※詳細版に記載あり）
詳細版マニフェストURL	https://special.jimin.jp/political_promise/search/	https://www.komei.or.jp/content/manifesto2025/	https://cdp-japan.jp/visions/election_policies

	日本維新の会	国民民主党	日本共産党
文化・芸術・スポーツ	●2025年大阪・関西万博の開催効果を日本全体に広げ、地域経済の活性化と文化交流の促進に取り組む（※詳細版に記載あり） ●文化施設のコンセッション方式やアーツカウンシルの導入を促進するとともに、各種法令の規制緩和を行うなど、芸術家等が自立して活動・発表できる機会を多面的に提供する（※詳細版に記載あり）	●eスポーツの振興や世界大会誘致等による地域活性化を推進（※詳細版に記載あり） ●地域の伝統文化である民俗芸能を保護するため、人材育成や用具の維持に対して支援を拡充し、地域の誇る文化を維持する（※詳細版に記載あり）	データなし
詳細版マニフェストURL	https://o-ishin.jp/policy/pdf/ishin_8saku2025.pdf	https://election2025.new-kokumin.jp/policies/specifics/	

	れいわ新選組	参政党	社会民主党
文化・芸術・スポーツ	データなし	●日本古来の武道や伝統的スポーツの継承と発展を優先課題として位置づける。柔道、剣道、弓道、相撲などの武道のほか、なぎなた、合気道などの普及を通じて、日本の精神文化と身体文化の継承を図る。学校教育における武道必修化の拡充と、地域における武道指導者の育成を強化する ●スポーツにおける公正性と安全性を確保するため、競技は生物学的性別に基づいて実施することを明確に規定する。女性アスリートの競技機会と安全を守り、トランスジェンダー選手への配慮は、既存の競技カテゴリーとは別の枠組みで検討する	データなし
詳細版マニフェストURL			

	日本保守党	みんなでつくる党	日本改革党
文化・芸術・スポーツ	●歴史的建造物の木造復元推進（例：名古屋城天守閣など）（※詳細版に記載あり）	データなし	●漫画アニメ表現規制反対
詳細版マニフェストURL	https://hoshuto.jp/policy/		

	無所属連合	再生の道	NHK党
文化・芸術・スポーツ	データなし	データなし	データなし
詳細版マニフェストURL			

	チームみらい	日本誠真会	
文化・芸術・スポーツ	データなし	データなし	文化・芸術・スポーツ
詳細版マニフェストURL	https://policy.team-mir.ai/		詳細版マニフェストURL